

国民健康保険事業特別会計

1 決算の概要

(単位：円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B) - (A)	備 考
歳 入	4,283,919,000	4,331,270,634	47,351,634	調 定 額 4,545,956,782 不納欠損額 12,106,791 収入未済額 202,579,357
歳 出	4,283,919,000	4,133,647,104	-150,271,896	翌年度繰越額 0 不 用 額 150,271,896

歳入歳出差引額 197,623,530 円が本年度実質収支額で、翌年度へ繰越されている。

決算額等を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	27 年度 (A)	28 年度 (B)	比 較 増 減	
			(B) - (A) (C)	(C) / (A)
歳 入 総 額 (a)	4,536,005,555	4,331,270,634	-204,734,921	-4.5
歳 出 総 額 (b)	4,295,918,412	4,133,647,104	-162,271,308	-3.8
差 引 額 (a) - (b) (c)	240,087,143	197,623,530	-42,463,613	-17.7
翌年度へ繰越すべき財源 (d)	0	0	0	-
実 質 収 支 (c) - (d) (e)	240,087,143	197,623,530	-42,463,613	-17.7
前 年 度 実 質 収 支 (f)	133,936,898	240,087,143	106,150,245	79.3
単年度収支 (e) - (f) (g)	106,150,245	-42,463,613	-148,613,858	-140.0
積 立 金 (h)	20,118,000	57,910,000	37,792,000	187.9
起 債 繰 上 償 還 金 (i)	0	0	0	-
積 立 金 取 崩 額 (j)	0	0	0	-
実 質 単 年 度 収 支 (g) + (h) + (i) - (j)	126,268,245	15,446,387	-110,821,858	-87.8

2 歳 入

予算現額 4,283,919,000 円に対し、調定額 4,545,956,782 円、収入済額 4,331,270,634 円で収入率は 95.3%であり、不納欠損額は 12,106,791 円、収入未済額は 202,579,357 円となっている。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
28 年度	4,283,919,000	4,545,956,782	4,331,270,634	12,106,791	202,579,357
27 年度	4,528,802,000	4,755,733,389	4,536,005,555	11,731,335	207,996,499
比 較 増 減	-244,883,000	-209,776,607	-204,734,921	375,456	-5,417,142
増 減 率	-5.4	-4.4	-4.5	3.2	-2.6

平成 28 年度執行率 101.1%（前年度 100.2%）、収入率 95.3%（前年度 95.4%）

3 カ年の決算額を比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			増 減 率	
	26 年度	27 年度	28 年度	26	27	28	27	28
国 民 健 康 保 険 税	785,997,935	708,994,031	718,689,220	18.9	15.6	16.6	-9.8	1.4
使 用 料 及 び 手 数 料	597,200	534,300	475,800	0.0	0.0	0.0	-10.5	-10.9
国 庫 支 出 金	885,278,046	815,954,977	785,857,671	21.2	18.0	18.1	-7.8	-3.7
療 養 給 付 費 交 付 金	237,084,913	200,254,000	160,332,278	5.7	4.4	3.7	-15.5	-19.9
前 期 高 齢 者 交 付 金	1,109,227,571	1,154,011,025	1,026,837,644	26.6	25.4	23.7	4.0	-11.0
県 支 出 金	198,699,105	274,078,552	229,421,071	4.8	6.0	5.3	37.9	-16.3
共 同 事 業 交 付 金	565,534,982	868,146,902	871,883,535	13.6	19.1	20.1	53.5	0.4
財 産 収 入	73,000	118,000	100,000	0.0	0.0	0.0	61.6	-15.3
繰 入 金	175,093,000	376,808,000	291,705,000	4.2	8.3	6.7	115.2	-22.6
繰 越 金	199,673,831	133,936,898	240,087,143	4.8	3.0	5.5	-32.9	79.3
諸 収 入	7,094,753	3,168,870	5,881,272	0.2	0.1	0.1	-55.3	85.6
合 計	4,164,354,336	4,536,005,555	4,331,270,634	100.0	100.0	100.0	8.9	-4.5

(1) 国民健康保険税の決算額は 718,689,220 円で、前年度と比較すると 1.4%、9,695,189 円の増となっている。

- (2) 使用料及び手数料の決算額は 475,800 円で、前年度と比較すると 10.9%、58,500 円の減となっている。
- (3) 国庫支出金の決算額は 785,857,671 円で、前年度と比較すると 3.7%、30,097,306 円の減となっている。
- (4) 療養給付費交付金の決算額は 160,332,278 円で、前年度と比較すると 19.9%、39,921,722 円の減となっている。
- (5) 前期高齢者交付金の決算額は 1,026,837,644 円で、前年度と比較すると 11.0%、127,173,381 円の減となっている。
- (6) 県支出金の決算額は 229,421,071 円で、前年度と比較すると 16.3%、44,657,481 円の減となっている。
- (7) 共同事業交付金の決算額は 871,883,535 円で、前年度と比較すると 0.4%、3,736,633 円の増となっている。
- (8) 財産収入の決算額は 100,000 円で、前年度と比較すると 15.3%、18,000 円の減となっている。
- (9) 繰入金の決算額は 291,705,000 円で、前年度と比較すると 22.6%、85,103,000 円の減となっている。
- (10) 繰越金の決算額は 240,087,143 円で、前年度と比較すると 79.3%、106,150,245 円の増となっている。
- (11) 諸収入の決算額は 5,881,272 円で、前年度と比較すると 85.6%、2,712,402 円の増となっている。

国民健康保険税について、ここ 3 カ年を比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		26 年度	27 年度	28 年度	増 減 率	
					27	28
現 年 課 税 分	調 定 額	797,665,000	714,731,300	726,558,200	-10.4	1.7
	収 入 済 額	743,979,149	667,196,837	678,948,310	-10.3	1.8
	収 入 率	93.3	93.3	93.4	0.0	0.1
	不納欠損額	0	0	5,400	-	-
	収入未済額	53,685,851	47,534,463	47,604,490	-11.5	0.1
滞 納 繰 越 分	調 定 額	218,506,566	213,949,923	206,751,557	-2.1	-3.4
	収 入 済 額	42,018,786	41,797,194	39,740,910	-0.5	-4.9
	収 入 率	19.2	19.5	19.2	0.3	-0.3
	不納欠損額	13,625,597	11,731,335	12,092,445	-13.9	3.1
	収入未済額	162,862,183	160,421,394	154,918,202	-1.5	-3.4
計	調 定 額	1,016,171,566	928,681,223	933,309,757	-8.6	0.5
	収 入 済 額	785,997,935	708,994,031	718,689,220	-9.8	1.4
	収 入 率	77.3	76.3	77.0	-1.0	0.7
	不納欠損額	13,625,597	11,731,335	12,097,845	-13.9	3.1
	収入未済額	216,548,034	207,955,857	202,522,692	-4.0	-2.6

収入未済額は、現年課税分、滞納繰越分を合わせて 202,522,692 円となり、前年度比較で 5,433,165 円の減となった。

国民健康保険税の不納欠損処分は 82 人、12,097,845 円で、前年度と比較して、人数は 25 人の減、金額は 366,510 円の増で、その内容は次のとおりである。

(単位:人・円)

欠損処分 理 由	地方税法第 18 条 第 1 項該当 (消滅時効)		同法第 15 条の 7 第 4 項該当 (3 年継続消滅)		同法第 15 条の 7 第 5 項該当 (即時消滅)		合 計	
	実 人員	税 額	実 人員	税 額	実 人員	税 額	実 人員	税 額
1 生 活 保 護	5	284,143	12	848,560	0	0	17	1,132,703
2 生活困窮等	12	2,540,017	9	1,972,730	1	5,400	21	4,518,147
3 住居所不明等	11	567,435	1	51,200	1	109,900	13	728,535
4 処分すべき財産なし	21	3,580,531	8	1,757,829	2	380,100	31	5,718,460
5 倒産・破産	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	49	6,972,126	30	4,630,319	4	495,400	82	12,097,845

※合計欄の実人員は、それぞれの実人員の計とは一致しない

不納欠損処分については、市民負担の公平性を保つため、関係法令を遵守し、十分な調査を行った上で適正に対処されたい。

また、国民健康保険税の収入未済額は、現年課税分が 70,027 円増加、滞納繰越分が 5,503,192 円減少し、合計 5,433,165 円減少しているものの、202,522,692 円の滞納繰越額が生じている。本事業の健全な運営を維持するために収納確保に一層の努力を望むものである。

3 歳 出

予算現額 4,283,919,000 円に対し、支出済額 4,133,647,104 円、不用額 150,271,896 円で執行率 96.5%となっている。支出済額を前年度と比較すると 162,271,308 円 (3.8%) の減であり、執行率では 1.6 ポイント高くなっている。

3 ヶ年の決算額を比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			増減率	
	26 年度	27 年度	28 年度	26	27	28	27	28
総 務 費	60,159,445	61,607,226	63,093,856	1.5	1.4	1.5	2.4	2.4
保 険 給 付 費	2,554,046,828	2,505,608,454	2,449,490,216	63.4	58.3	59.3	-1.9	-2.2
後 期 高 齢 者 支 援 金	473,450,802	442,086,162	392,611,038	11.8	10.3	9.5	-6.6	-11.2
前 期 高 齢 者 納 付 金	359,834	274,376	262,981	0.0	0.0	0.0	-23.7	-4.2
老 人 保 健 拠 出 金	22,022	22,022	17,303	0.0	0.0	0.0	0.0	-21.4
介 護 納 付 金	223,728,332	190,121,495	156,335,717	5.6	4.4	3.8	-15.0	-17.8
共 同 事 業 拠 出 金	585,749,972	997,558,020	966,183,015	14.5	23.2	23.4	70.3	-3.1
保 健 事 業 費	25,533,340	24,230,278	24,261,766	0.6	0.6	0.6	-5.1	0.1
積 立 金	50,073,000	20,118,000	57,910,000	1.2	0.5	1.4	-59.8	187.9
公 債 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
諸 支 出 金	57,293,863	54,292,379	23,481,212	1.4	1.3	0.6	-5.2	-56.8
予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
合 計	4,030,417,438	4,295,918,412	4,133,647,104	100.0	100.0	100.0	6.6	-3.8

- (1) 総務費の決算額は 63,093,856 円で、前年度と比較すると 2.4%、1,486,630 円の増である。
- (2) 保険給付費の決算額は 2,449,490,216 円で、前年度と比較すると 2.2%、56,118,238 円の減である。
- (3) 後期高齢者支援金の決算額は 392,611,038 円で、前年度と比較すると 11.2%、49,475,124 円の減である。
- (4) 前期高齢者納付金の決算額は 262,981 円で、前年度と比較すると 4.2%、11,395 円の減である。

- (5) 老人保健拠出金の決算額は 17,303 円で、前年度と比較すると 21.4%、4,719 円の減である。
- (6) 介護納付金の決算額は 156,335,717 円で、前年度と比較すると 17.8%、33,785,778 円の減である。
- (7) 共同事業拠出金の決算額は 966,183,015 円で、前年度と比較すると 3.1%、31,375,005 円の減である。
- (8) 保健事業費の決算額は 24,261,766 円で、前年度と比較すると 0.1%、31,488 円の増である。
- (9) 積立金の決算額は 57,910,000 円で、前年度と比較すると 187.9%、37,792,000 円の増である。
- (10) 諸支出金の決算額は 23,481,212 円で、前年度と比較すると 56.8%、30,811,167 円の減である。

4 保 険 給 付

給付状況は、次のとおりである。

(単位：件・円・%)

区 分		27 年度		28 年度		比 較 増 減		
		件数	支出済額	件数	支出済額	件数	支出済額	増減率
療養諸費	療養給付費	118,657	2,182,646,933	118,211	2,110,847,757	-446	-71,799,176	-3.3
	療 養 費	2,152	15,377,856	1,881	14,235,136	-271	-1,142,720	-7.4
	審査支払手数料		6,987,533		6,830,122		-157,411	-2.3
	小 計	120,809	2,205,012,322	120,092	2,131,913,015	-717	-73,099,307	-3.3
高額療養費		9,219	291,933,402	10,021	308,174,051	802	16,240,649	5.6
出産育児諸費		13	5,462,730	15	6,303,150	2	840,420	15.4
葬 祭 諸 費		62	3,200,000	62	3,100,000	0	-100,000	-3.1
移 送 費		0	0	0	0	0	0	-
合 計		130,103	2,505,608,454	130,190	2,449,490,216	87	-56,118,238	-2.2

後期高齢者医療特別会計

1 決算の概要

(単位：円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B) - (A)	備 考
歳 入	355,913,000	354,048,555	-1,864,445	調 定 額 357,816,255 不納欠損額 283,600 収入未済額 3,484,100
歳 出	355,913,000	353,940,985	-1,972,015	翌年度繰越額 0 不 用 額 1,972,015

歳入歳出差引額 107,570 円が本年度実質収支額で、翌年度へ繰越されている。

決算額等を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	27 年度 (A)	28 年度 (B)	比 較 増 減	
			(B) - (A) (C)	(C) / (A)
歳 入 総 額 (a)	342,795,319	354,048,555	11,253,236	3.3
歳 出 総 額 (b)	341,166,564	353,940,985	12,774,421	3.7
差 引 額 (a) - (b) (c)	1,628,755	107,570	-1,521,185	-93.4
翌年度へ繰越すべき財源 (d)	0	0	0	-
実 質 収 支 (c) - (d) (e)	1,628,755	107,570	-1,521,185	-93.4
前 年 度 実 質 収 支 (f)	1,407,419	1,628,755	221,336	15.7
単年度収支 (e) - (f) (g)	221,336	-1,521,185	-1,742,521	-787.3
積 立 金 (h)	0	0	0	-
起 債 繰 上 償 還 金 (i)	0	0	0	-
積 立 金 取 崩 額 (j)	0	0	0	-
実 質 単 年 度 収 支 (g) + (h) + (i) - (j)	221,336	-1,521,185	-1,742,521	-787.3

2 歳 入

予算現額 355,913,000 円に対し、調定額 357,816,255 円、収入済額 354,048,555 円で収入率は 98.9%であり、不納欠損額は 283,600 円、収入未済額は 3,484,100 円となっている。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
28 年度	355,913,000	357,816,255	354,048,555	283,600	3,484,100
27 年度	354,421,000	346,615,519	342,795,319	21,500	3,798,700
比 較 増 減	1,492,000	11,200,736	11,253,236	262,100	-314,600
増 減 率	0.4	3.2	3.3	1,219.1	-8.3

平成 28 年度執行率 99.5%（前年度は 96.7%）、収入率 98.9%（前年度 98.9%）

3 カ年の決算額を比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			増 減 率	
	26 年度	27 年度	28 年度	26	27	28	27	28
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	221,235,200	210,932,100	221,238,900	63.1	61.5	62.5	-4.7	4.9
使 用 料 及 び 手 数 料	46,300	62,500	51,100	0.0	0.0	0.0	35.0	-18.2
繰 入 金	129,075,000	130,178,000	129,230,000	36.8	38.0	36.5	0.9	-0.7
繰 越 金	370,234	1,407,419	1,628,755	0.1	0.4	0.5	280.1	15.7
諸 収 入	100,600	215,300	1,899,800	0.0	0.1	0.5	114.0	782.4
合 計	350,827,334	342,795,319	354,048,555	100.0	100.0	100.0	-2.3	3.3

- (1) 後期高齢者医療保険料の決算額は 221,238,900 円で、前年度と比較すると 4.9%、10,306,800 円の増となっている。
- (2) 使用料及び手数料の決算額は 51,100 円で、前年度と比較すると 18.2%、11,400 円の減となっている。
- (3) 繰入金の決算額は 129,230,000 円で、前年度と比較すると 0.7%、948,000 円の減となっている。
- (4) 繰越金の決算額は 1,628,755 円で、前年度と比較すると 15.7%、221,336 円の増となっている。
- (5) 諸収入の決算額は 1,899,800 円で、前年度と比較すると 782.4%、1,684,500 円の増となっている。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は、3,484,100 円となり、前年度比較で 314,600 円の減となった。

不納欠損処分は、10 人、283,600 円で、前年度と比較して人数は 4 人の増、金額は 262,100 円の増となっている。これは、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第 1 項(2 年経過による消滅時効完成)によるものである。

3 歳 出

予算現額 355,913,000 円に対し、支出済額 353,940,985 円、不用額 1,972,015 円で執行率 99.4%となっている。支出済額を前年度と比較すると 12,774,421 円(3.7%)の増であり、執行率では 3.1 ポイント高くなっている。

3 ヶ年の決算額を比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			増減率	
	26 年度	27 年度	28 年度	26	27	28	27	28
総 務 費	9,669,073	9,162,118	9,417,312	2.8	2.7	2.7	-5.2	2.8
後期高齢者医療 広域連合納付金	339,661,042	331,785,246	342,630,073	97.2	97.3	96.8	-2.3	3.3
諸 支 出 金	89,800	219,200	1,893,600	0.0	0.1	0.5	144.1	763.9
合 計	349,419,915	341,166,564	353,940,985	100.0	100.0	100.0	-2.4	3.7

- (1) 総務費の決算額は 9,417,312 円で、前年度と比較すると 2.8%、255,194 円の増である。
- (2) 後期高齢者医療広域連合納付金の決算額は 342,630,073 円で、前年度と比較すると 3.3%、10,844,827 円の増である。
- (3) 諸支出金の決算額は 1,893,600 円で、前年度と比較すると 763.9%、1,674,400 円の増である。

介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

1 決算の概要

（単位：円）

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B) - (A)	備 考
歳 入	4,335,669,000	4,329,423,571	-6,245,429	調 定 額 4,347,425,049 不納欠損額 4,839,206 収入未済額 13,162,272
歳 出	4,335,669,000	4,241,071,101	-94,597,899	翌年度繰越額 0 不 用 額 94,597,899

歳入歳出差引額 88,352,470 円が本年度実質収支額で、翌年度へ繰越されている。

決算額等を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	27 年度 (A)	28 年度 (B)	比 較 増 減	
			(B) - (A) (C)	(C) / (A)
歳 入 総 額 (a)	4,249,518,920	4,329,423,571	79,904,651	1.9
歳 出 総 額 (b)	4,194,165,815	4,241,071,101	46,905,286	1.1
差 引 額 (a) - (b) (c)	55,353,105	88,352,470	32,999,365	59.6
翌年度へ繰越すべき財源 (d)	0	0	0	-
実 質 収 支 (c) - (d) (e)	55,353,105	88,352,470	32,999,365	59.6
前 年 度 実 質 収 支 (f)	39,153,839	55,353,105	16,199,266	41.4
単年度収支 (e) - (f) (g)	16,199,266	32,999,365	16,800,099	103.7
積 立 金 (h)	0	0	0	-
起 債 繰 上 償 還 金 (i)	0	0	0	-
積 立 金 取 崩 額 (j)	0	0	0	-
実 質 単 年 度 収 支 (g) + (h) + (i) - (j)	16,199,266	32,999,365	16,800,099	103.7

2 歳 入

予算現額 4,335,669,000 円に対し、調定額は 4,347,425,049 円、収入済額 4,329,423,571 円で収入率は 99.6%であり、不納欠損額は 4,839,206 円、収入未済額は 13,162,272 円となっている。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
28 年度	4,335,669,000	4,347,425,049	4,329,423,571	4,839,206	13,162,272
27 年度	4,306,374,000	4,266,944,282	4,249,518,920	3,594,623	13,830,739
比 較 増 減	29,295,000	80,480,767	79,904,651	1,244,583	-668,467
増 減 率	0.7	1.9	1.9	34.6	-4.8

平成 28 年度執行率 99.9%（前年度 98.7%）、収入率 99.6%（前年度 99.6%）

3 ヶ年の決算額を比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			増 減 率	
	26 年度	27 年度	28 年度	26	27	28	27	28
保 険 料	723,075,362	756,806,031	774,783,185	17.3	17.8	17.9	4.7	2.4
使用料及び 手 数 料	75,200	68,100	86,600	0.0	0.0	0.0	-9.4	27.2
国 庫 金 支 出 金	1,075,726,664	1,094,947,938	1,113,379,023	25.8	25.8	25.7	1.8	1.7
支 払 基 金 交 付 金	1,162,925,990	1,129,679,730	1,148,227,590	27.9	26.6	26.5	-2.9	1.6
県支出金	612,412,665	605,779,925	622,256,683	14.7	14.3	14.4	-1.1	2.7
財産収入	149,000	195,000	142,000	0.0	0.0	0.0	30.9	-27.2
繰 入 金	583,319,000	620,463,000	615,087,000	14.0	14.6	14.2	6.4	-0.9
繰 越 金	12,120,962	41,444,839	55,353,105	0.3	1.0	1.3	241.9	33.6
諸 収 入	129,155	134,357	108,385	0.0	0.0	0.0	4.0	-19.3
合 計	4,169,933,998	4,249,518,920	4,329,423,571	100.0	100.0	100.0	1.9	1.9

(1) 保険料の決算額は 774,783,185 円で、前年度と比較すると 2.4%、17,977,154 円の増となっている。

- (2) 使用料及び手数料の決算額は 86,600 円で、前年度と比較すると 27.2%、18,500 円の増となっている。
- (3) 国庫支出金の決算額は 1,113,379,023 円で、前年度と比較すると 1.7%、18,431,085 円の増となっている。
- (4) 支払基金交付金の決算額は 1,148,227,590 円で、前年度と比較すると 1.6%、18,547,860 円の増となっている。
- (5) 県支出金の決算額は 622,256,683 円で、前年度と比較すると 2.7%、16,476,758 円の増となっている。
- (6) 財産収入の決算額は 142,000 円で、前年度と比較すると 27.2%、53,000 円の減となっている。
- (7) 繰入金の決算額は 615,087,000 円で、前年度と比較すると 0.9%、5,376,000 円の減となっている。
- (8) 繰越金の決算額は 55,353,105 円で、前年度と比較すると 33.6%、13,908,266 円の増となっている。
- (9) 諸収入の決算額は 108,385 円で、前年度と比較すると 19.3%、25,972 円の減となっている。

介護保険料について、ここ 3 ヶ年を比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		26 年度	27 年度	28 年度	増 減 率	
					27	28
現 年 度 分	調 定 額	727,734,760	761,289,910	778,953,800	4.6	2.3
	収 入 済 額	721,737,940	755,914,238	773,531,730	4.7	2.3
	収 入 率	99.2	99.3	99.3	0.1	0.0
	不納欠損額	0	0	0	-	-
	収入未済額	5,996,820	5,375,672	5,422,070	-10.4	0.9
滞 納 繰 越 分	調 定 額	13,327,436	12,941,483	13,830,863	-2.9	6.9
	収 入 済 額	1,337,422	891,793	1,251,455	-33.3	40.3
	収 入 率	10.0	6.9	9.0	-3.1	2.1
	不納欠損額	5,080,051	3,594,623	4,839,206	-29.2	34.6
	収入未済額	6,909,963	8,455,067	7,740,202	22.4	-8.5
計	調 定 額	741,062,196	774,231,393	792,784,663	4.5	2.4
	収 入 済 額	723,075,362	756,806,031	774,783,185	4.7	2.4
	収 入 率	97.6	97.7	97.7	0.1	0.0
	不納欠損額	5,080,051	3,594,623	4,839,206	-29.2	34.6
	収入未済額	12,906,783	13,830,739	13,162,272	7.2	-4.8

収入未済額は、現年度分、滞納繰越分を合わせて 13,162,272 円となり、前年度比較で 668,467 円の減となった。

不納欠損処分は、115 人、4,839,206 円で、前年度と比較して、人数は 47 人の増、金額は 1,244,583 円の増となっている。これは、介護保険法第 200 条第 1 項（2 年経過による消滅時効完成）によるものである。

不納欠損処分については、費用負担の公平性確保の面から、慎重かつ厳正な対応を行うとともに、不納欠損処分に至る前に徹底した調査を行い、未収金の解消に努めるべきである。

3 歳 出

予算現額 4,335,669,000 円に対し、支出済額 4,241,071,101 円、不用額 94,597,899 円で執行率は 97.8%となっている。支出済額を前年度と比較すると 46,905,286 円（1.1%）の増であり、執行率では 0.4 ポイント高くなっている。

3 ヶ年の決算額を比較すると、次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	決 算 額			構 成 比 率			増 減 率	
	26 年度	27 年度	28 年度	26	27	28	27	28
総 務 費	84,779,395	93,163,082	84,915,397	2.0	2.2	2.0	9.9	-8.9
保 険 給 付 費	3,991,026,282	4,035,138,714	3,976,730,079	96.7	96.2	93.8	1.1	-1.4
地 域 支 援 事 業	25,201,122	28,281,277	108,582,023	0.6	0.7	2.6	12.2	283.9
積 立 金	24,667,000	3,273,000	41,046,000	0.6	0.1	1.0	-86.7	1,154.1
諸 支 出 金	2,815,360	34,309,742	29,797,602	0.1	0.8	0.7	1,118.7	-13.2
合 計	4,128,489,159	4,194,165,815	4,241,071,101	100.0	100.0	100.0	1.6	1.1

- （１）総務費の決算額は 84,915,397 円で、前年度と比較すると 8.9%、8,247,685 円の減である。
- （２）保険給付費の決算額は 3,976,730,079 円で、前年度と比較すると 1.4%、58,408,635 円の減である。
- （３）地域支援事業の決算額は 108,582,023 円で、前年度と比較すると 283.9%、80,300,746 円の増である。
- （４）積立金の決算額は 41,046,000 円で、前年度と比較すると 1,154.1%、37,773,000 円の増である。
- （５）諸支出金の決算額は 29,797,602 円で、前年度と比較すると 13.2%、4,512,140 円の減である。

介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）

1 決算の概要

（単位：円）

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B)－(A)	備 考
歳 入	39,508,000	39,138,737	-369,263	調 定 額 39,138,737 不納欠損額 0 収入未済額 0
歳 出	39,508,000	38,148,017	-1,359,983	翌年度繰越額 0 不 用 額 1,359,983

歳入歳出差引額 990,720 円が本年度実質収支額で、翌年度へ繰越されている。

決算額等を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	27 年度 (A)	28 年度 (B)	比 較 増 減	
			(B)－(A) (C)	(C)/(A)
歳 入 総 額 (a)	51,566,536	39,138,737	-12,427,799	-24.1
歳 出 総 額 (b)	48,257,546	38,148,017	-10,109,529	-20.9
差 引 額 (a)－(b) (c)	3,308,990	990,720	-2,318,270	-70.1
翌年度へ繰越すべき財源 (d)	0	0	0	－
実 質 収 支 (c)－(d) (e)	3,308,990	990,720	-2,318,270	-70.1
前 年 度 実 質 収 支 (f)	1,814,910	3,308,990	1,494,080	82.3
単年度収支 (e)－(f) (g)	1,494,080	-2,318,270	-3,812,350	-255.2
積 立 金 (h)	0	0	0	－
起 債 繰 上 償 還 金 (i)	0	0	0	－
積 立 金 取 崩 額 (j)	0	0	0	－
実 質 単 年 度 収 支 (g)＋(h)＋(i)－(j)	1,494,080	-2,318,270	-3,812,350	-255.2

2 歳 入

予算現額 39,508,000 円に対し、調定額・収入済額ともに 39,138,737 円で収入率は 100.0%となっている。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
28 年度	39,508,000	39,138,737	39,138,737	0	0
27 年度	52,029,000	51,566,536	51,566,536	0	0
比 較 増 減	-12,521,000	-12,427,799	-12,427,799	0	0
増 減 率	-24.1	-24.1	-24.1	-	-

平成 28 年度執行率 99.1%（前年度 99.1%）、収入率 100.0%（前年度 100.0%）

3 ヶ年の決算額を比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			増 減 率	
	26 年度	27 年度	28 年度	26	27	28	27	28
サ ー ビ ス 収 入	15,645,300	15,727,080	4,720,600	33.4	30.5	12.1	0.5	-70.0
繰 入 金	30,324,000	33,937,000	31,069,000	64.9	65.8	79.4	11.9	-8.5
繰 越 金	736,692	1,814,910	3,308,990	1.6	3.5	8.5	146.4	82.3
諸 収 入	39,594	87,546	40,147	0.1	0.2	0.1	121.1	-54.1
合 計	46,745,586	51,566,536	39,138,737	100.0	100.0	100.0	10.3	-24.1

- (1) サービス収入の決算額は 4,720,600 円で、前年度と比較すると 70.0%、11,006,480 円の減となっている。
- (2) 繰入金の決算額は 31,069,000 円で、前年度と比較すると 8.5%、2,868,000 円の減となっている。
- (3) 繰越金の決算額は 3,308,990 円で、前年度と比較すると 82.3%、1,494,080 円の増となっている。
- (4) 諸収入の決算額は 40,147 円で、前年度と比較すると 54.1%、47,399 円の減となっている。

3 歳 出

予算現額 39,508,000 円に対し、支出済額 38,148,017 円、不用額 1,359,983 円で執行率は 96.6%となっている。支出済額を前年度と比較すると 10,109,529 円（20.9%）の減であり、執行率では 3.8 ポイント高くなっている。

3 ヶ年の決算額を比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			増 減 率	
	26 年度	27 年度	28 年度	26	27	28	27	28
サ ー ビ ス 事 業 費	44,930,676	48,257,546	38,148,017	100.0	100.0	100.0	7.4	-20.9
合 計	44,930,676	48,257,546	38,148,017	100.0	100.0	100.0	7.4	-20.9

(1) サービス事業費の決算額は 38,148,017 円で、前年度と比較すると 20.9%、10,109,529 円の減である。

下水道事業特別会計

1 決算の概要

(単位：円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B)－(A)	備 考
歳 入	982,447,000	974,876,119	-7,570,881	調 定 額 1,013,868,628 不納欠損額 1,985,558 収入未済額 37,006,951
歳 出	982,447,000	962,253,511	-20,193,489	翌年度繰越額 13,022,000 不 用 額 7,171,489

歳入歳出差引額 12,622,608 円が翌年度へ繰越されており、翌年度へ繰越すべき財源 22,000 円を差し引いた実質収支額は 12,600,608 円となっている。

決算額等を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	27 年度 (A)	28 年度 (B)	比 較 増 減	
			(B)－(A) (C)	(C)/(A)
歳 入 総 額(a)	966,334,984	974,876,119	8,541,135	0.9
歳 出 総 額(b)	946,742,965	962,253,511	15,510,546	1.6
差 引 額(a)－(b) (c)	19,592,019	12,622,608	-6,969,411	-35.6
翌年度へ繰越すべき財源 (d)	216,000	22,000	-194,000	-89.8
実 質 収 支(c)－(d) (e)	19,376,019	12,600,608	-6,775,411	-35.0
前 年 度 実 質 収 支(f)	24,779,431	19,376,019	-5,403,412	-21.8
単年度収支(e)－(f) (g)	-5,403,412	-6,775,411	-1,371,999	25.4
積 立 金(h)	0	0	0	-
起 債 繰 上 償 還 金(i)	0	0	0	-
積 立 金 取 崩 額(j)	0	0	0	-
実 質 単 年 度 収 支 (g)＋(h)＋(i)－(j)	-5,403,412	-6,775,411	-1,371,999	25.4

2 歳 入

予算現額 982,447,000 円に対し、調定額 1,013,868,628 円、収入済額 974,876,119 円で収入率は 96.2%であり、不納欠損額は 1,985,558 円、収入未済額は 37,006,951 円となっている。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
28 年度	982,447,000	1,013,868,628	974,876,119	1,985,558	37,006,951
27 年度	963,489,000	1,000,735,610	966,334,984	2,134,091	32,266,535
比 較 増 減	18,958,000	13,133,018	8,541,135	-148,533	4,740,416
増 減 率	2.0	1.3	0.9	-7.0	14.7

平成 28 年度執行率 99.2%（前年度 100.3%）、収入率 96.2%（前年度 96.6%）

3 カ年の決算額を比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			増 減 率	
	26 年度	27 年度	28 年度	26	27	28	27	28
分 担 金 及 び 負 担 金	18,610,034	25,296,726	20,251,842	2.1	2.6	2.1	35.9	-19.9
使 用 料 及 び 手 数 料	182,680,423	186,093,606	189,696,044	20.0	19.3	19.5	1.9	1.9
国 庫 金 支 出 金	40,467,000	39,204,000	49,900,000	4.4	4.1	5.1	-3.1	27.3
繰 入 金	396,306,000	394,400,000	403,254,000	43.4	40.8	41.4	-0.5	2.2
繰 越 金	32,987,417	24,847,431	19,592,019	3.6	2.6	2.0	-24.7	-21.2
諸 収 入	92,708	1,793,221	1,860,614	0.0	0.2	0.2	1,834. 3	3.8
市 債	241,700,000	294,700,000	290,300,000	26.5	30.5	29.8	21.9	-1.5
財 産 収 入	-	-	21,600	-	-	0.0	-	皆増
合 計	912,843,582	966,334,984	974,876,119	100.0	100.0	100.0	5.9	0.9

(1) 分担金及び負担金の決算額は 20,251,842 円で、前年度と比較すると 19.9%、5,044,884 円の減となっている。

(2) 使用料及び手数料の決算額は 189,696,044 円で、前年度と比較すると 1.9%、3,602,438 円の増となっている。

- (3) 国庫支出金の決算額は 49,900,000 円で、前年度と比較すると 27.3%、10,696,000 円の増となっている。
- (4) 繰入金の決算額は 403,254,000 円で、前年度と比較すると 2.2%、8,854,000 円の増となっている。
- (5) 繰越金の決算額は 19,592,019 円で、前年度と比較すると 21.2%、5,255,412 円の減となっている。
- (6) 諸収入の決算額は 1,860,614 円で、前年度と比較すると 3.8%、67,393 円の増となっている。
- (7) 市債の決算額は 290,300,000 円で、前年度と比較すると 1.5%、4,400,000 円の減となっている。
- (8) 財産収入の決算額は 21,600 円で、前年度比較で皆増となっている。

下水道受益者負担金の収入未済額は 23,011,710 円で、前年度比較で 3,312,232 円の減となっている。また、下水道使用料の収入未済額は 995,241 円で、前年度比較で 347,352 円の減となっている。

不納欠損処分は、下水道受益者負担金が 33 人、1,964,810 円で、前年度と比較して人数は 3 人、金額では 262,340 円の増である。下水道使用料は 6 人、20,748 円で、前年度と比較して人数は 2 人、金額では 410,873 円の減である。下水道受益者負担金については、都市計画法第 75 条第 7 項（5 年経過による消滅時効完成）、下水道使用料については地方自治法第 236 条第 1 項（5 年経過による消滅時効完成）によるものである。

不納欠損処分については、負担の公平性、歳入の確保の面から慎重かつ厳正な対応を望むものである。

3 歳 出

予算現額 982,447,000 円に対し、支出済額 962,253,511 円、翌年度繰越額 13,022,000 円、不用額 7,171,489 円で、執行率 97.9%となっている。支出済額を前年度と比較すると 15,510,546 円の増であり、執行率では 0.4 ポイント低くなっている。

3 ヶ年の決算額を比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			増 減 率	
	26 年度	27 年度	28 年度	26	27	28	27	28
下水道事業費	356,316,899	388,894,740	386,354,964	40.1	41.1	40.2	9.1	-0.7
公 債 費	531,679,252	557,848,225	575,898,547	59.9	58.9	59.8	4.9	3.2
予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
合 計	887,996,151	946,742,965	962,253,511	100.0	100.0	100.0	6.6	1.6

- (1) 下水道事業費の決算額は 386,354,964 円で、前年度と比較すると 0.7%、2,539,776 円の減である。
- (2) 公債費の決算額は 575,898,547 円で、前年度と比較すると 3.2%、18,050,322 円の増である。
- (3) 翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額で、流域下水道事業費負担金 13,022,000 円である。

公債費の借入先別償還状況は、次のとおりである。

(単位：件・円)

区 分 借 入 先	元 金		利 子		償還額合計
	件 数	償 還 額	件 数	償 還 額	
財 務 省 東 北 財 務 局	66	93,194,929	74	36,928,257	130,123,186
(株)かんぽ生命保険	24	105,782,114	24	38,489,380	144,271,494
地方公共団体金融機構	144	151,983,234	156	46,321,360	198,304,594
(株)秋 田 銀 行	48	84,452,000	48	9,868,719	94,320,719
(株)北 都 銀 行	6	7,930,000	6	948,554	8,878,554
計	288	443,342,277	308	132,556,270	575,898,547

農業集落排水事業特別会計

1 決算の概要

(単位：円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B)－(A)	備 考
歳 入	124,387,000	126,915,414	2,528,414	調 定 額 127,105,414 不納欠損額 0 収入未済額 190,000
歳 出	124,387,000	117,829,121	-6,557,879	翌年度繰越額 0 不 用 額 6,557,879

歳入歳出差引額 9,086,293 円が本年度実質収支額となり、翌年度へ繰越されている。

決算額等を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	27 年度 (A)	28 年度 (B)	比 較 増 減	
			(B)－(A) (C)	(C)/(A)
歳 入 総 額 (a)	557,182,762	126,915,414	-430,267,348	-77.2
歳 出 総 額 (b)	550,988,441	117,829,121	-433,159,320	-78.6
差 引 額 (a)－(b) (c)	6,194,321	9,086,293	2,891,972	46.7
翌年度へ繰越すべき財源 (d)	0	0	0	-
実 質 収 支 (c)－(d) (e)	6,194,321	9,086,293	2,891,972	46.7
前 年 度 実 質 収 支 (f)	5,224,625	6,194,321	969,696	18.6
単年度収支 (e)－(f) (g)	969,696	2,891,972	1,922,276	198.2
積 立 金 (h)	0	0	0	-
起 債 繰 上 償 還 金 (i)	0	0	0	-
積 立 金 取 崩 額 (j)	0	0	0	-
実 質 単 年 度 収 支 (g)＋(h)＋(i)－(j)	969,696	2,891,972	1,922,276	198.2

2 歳 入

予算現額 124,387,000 円に対し、調定額 127,105,414 円、収入済額 126,915,414 円で収入率は 99.9%であり、収入未済額は 190,000 円となっている。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額
28 年度	124,387,000	127,105,414	126,915,414	0	190,000
27 年度	555,783,000	557,245,516	557,182,762	0	62,754
比 較 増 減	-431,396,000	-430,140,102	-430,267,348	0	127,246
増 減 率	-77.6	-77.2	-77.2	-	202.8

平成 28 年度執行率 102.0%（前年度 100.3%）、収入率 99.9%（前年度 100.0%）

3 ヶ年の決算額を比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			増 減 率	
	26 年度	27 年度	28 年度	26	27	28	27	28
分 担 金 及 び 負 担 金	260,000	12,815,000	42,890,000	0.0	2.3	33.8	4,828 .8	234.7
使 用 料 及 び 手 数 料	14,450,509	15,313,344	17,533,488	2.6	2.7	13.8	6.0	14.5
国 庫 支 出 金	210,500,000	158,208,000	0	38.6	28.4	0.0	-24.8	皆減
財 産 収 入	70,000	48,000	22,000	0.0	0.0	0.0	-31.4	-54.2
繰 入 金	68,108,000	73,337,000	40,361,000	12.5	13.2	31.8	7.7	-45.0
繰 越 金	3,721,974	5,274,625	6,194,321	0.7	0.9	4.9	41.7	17.4
諸 収 入	5,815,476	15,586,793	18,614,605	1.1	2.8	14.7	168.0	19.4
市 債	242,600,000	276,600,000	1,300,000	44.5	49.6	1.0	14.0	-99.5
合 計	545,525,959	557,182,762	126,915,414	100.0	100.0	100.0	2.1	-77.2

- (1) 分担金及び負担金の決算額は 42,890,000 円で、前年度と比較すると 234.7%、30,075,000 円の増となっている。
- (2) 使用料及び手数料の決算額は 17,533,488 円で、前年度と比較すると 14.5%、2,220,144 円の増となっている。
- (3) 財産収入の決算額は 22,000 円で、前年度と比較すると 54.2%、26,000 円の減となっている。
- (4) 繰入金の決算額は 40,361,000 円で、前年度と比較すると 45.0%、32,976,000 円の減となっている。

- (5) 繰越金の決算額は 6,194,321 円で、前年度と比較すると 17.4%、919,696 円の増となっている。
- (6) 諸収入の決算額は 18,614,605 円で、前年度と比較すると 19.4%、3,027,812 円の増となっている。
- (7) 市債の決算額は 1,300,000 円で、前年度と比較すると 99.5%、275,300,000 円の減となっている。

農業集落排水事業費分担金の収入未済額は 190,000 円で、前年度比較で 130,000 円の増となっている。

3 歳 出

予算現額 124,387,000 円に対し、支出済額 117,829,121 円、不用額 6,557,879 円で執行率 94.7%となっている。支出済額を前年度と比較すると 433,159,320 円（78.6%）の減であり、執行率では 4.4 ポイント低くなっている。

3 カ年の決算額を比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			増 減 率	
	26 年度	27 年度	28 年度	26	27	28	27	28
農業集落排水事業費	479,587,502	487,273,915	53,309,527	88.8	88.4	45.2	1.6	-89.1
積立金	70,000	48,000	22,000	0.0	0.0	0.0	-31.4	-54.2
公債費	60,593,832	63,666,526	64,497,594	11.2	11.6	54.7	5.1	1.3
予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
合 計	540,251,334	550,988,441	117,829,121	100.0	100.0	100.0	2.0	-78.6

- (1) 農業集落排水事業費の決算額は 53,309,527 円で、前年度と比較すると 89.1%、433,964,388 円の減である。
- (2) 積立金の決算額は 22,000 円で、前年度と比較すると 54.2%、26,000 円の減である。
- (3) 公債費の決算額は 64,497,594 円で、前年度と比較すると 1.3%、831,068 円の増である。

公債費の借入先別償還状況は、次のとおりである。

(単位：件・円)

借入先 \ 区 分	元 金		利 子		償還額合計
	件数	償還額	件数	償還額	
財務省東北財務局	20	21,939,247	24	12,488,959	34,428,206
地方公共団体金融機構	30	17,998,144	46	12,044,076	30,042,220
(株)北都銀行	-	-	2	27,168	27,168
計	50	39,937,391	72	24,560,203	64,497,594

簡易水道事業特別会計

1 決算の概要

(単位：円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B) - (A)	備 考
歳 入	167,037,000	163,368,304	-3,668,696	調 定 額 163,870,204 不納欠損額 0 収入未済額 501,900
歳 出	167,037,000	163,368,304	-3,668,696	翌年度繰越額 0 不 用 額 3,668,696

歳入歳出差引額 0 円が本年度実質収支額となる。

決算額等を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	27 年度 (A)	28 年度 (B)	比 較 増 減	
			(B) - (A) (C)	(C) / (A)
歳 入 総 額 (a)	210,075,351	163,368,304	-46,707,047	-22.2
歳 出 総 額 (b)	195,876,922	163,368,304	-32,508,618	-16.6
差 引 額 (a) - (b) (c)	14,198,429	0	-14,198,429	皆減
翌年度へ繰越すべき財源 (d)	0	0	0	-
実 質 収 支 (c) - (d) (e)	14,198,429	0	-14,198,429	皆減
前 年 度 実 質 収 支 (f)	5,717,697	14,198,429	8,480,732	148.3
単年度収支 (e) - (f) (g)	8,480,732	-14,198,429	-22,679,161	-267.4
積 立 金 (h)	0	0	0	-
起 債 繰 上 償 還 金 (i)	0	0	0	-
積 立 金 取 崩 額 (j)	0	0	0	-
実 質 単 年 度 収 支 (g) + (h) + (i) - (j)	8,480,732	-14,198,429	-22,679,161	-267.4

2 歳 入

予算現額 167,037,000 円に対し、調定額 163,870,204 円、収入済額 163,368,304 円で収入率は 99.7%であり、収入未済額は 501,900 円となっている。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
28 年度	167,037,000	163,870,204	163,368,304	0	501,900
27 年度	200,584,000	210,131,491	210,075,351	0	56,140
比 較 増 減	-33,547,000	-46,261,287	-46,707,047	0	445,760
増 減 率	-16.7	-22.0	-22.2	-	794.0

平成 28 年度執行率 97.8%（前年度 104.7%）、収入率 99.7%（前年度 100.0%）

3 ヲ年の決算額を比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			増 減 率	
	26 年度	27 年度	28 年度	26	27	28	27	28
使用料及び 手 数 料	19,949,237	26,767,329	18,259,595	8.5	12.7	11.2	34.2	-31.8
国庫支出金	44,750,000	32,399,000	26,975,000	19.2	15.4	16.5	-27.6	-16.7
財 産 収 入	10,659	3,564	3,348	0.0	0.0	0.0	-66.6	-6.1
繰 入 金	25,633,000	24,815,000	16,016,000	11.0	11.8	9.8	-3.2	-35.5
繰 越 金	4,527,357	5,717,697	14,198,429	1.9	2.7	8.7	26.3	148.3
諸 収 入	608,500	12,672,761	5,815,932	0.3	6.0	3.6	1,982.6	-54.1
市 債	138,000,000	107,700,000	82,100,000	59.1	51.3	50.3	-22.0	-23.8
合 計	233,478,753	210,075,351	163,368,304	100.0	100.0	100.0	-10.0	-22.2

- (1) 使用料及び手数料の決算額は 18,259,595 円で、前年度と比較すると 31.8%、8,507,734 円の減となっている。
- (2) 国庫支出金の決算額は 26,975,000 円で、前年度と比較すると 16.7%、5,424,000 円の減となっている。
- (3) 財産収入の決算額は 3,348 円で、前年度と比較すると 6.1%、216 円の減となっている。
- (4) 繰入金の決算額は 16,016,000 円で、前年度と比較すると 35.5%、8,799,000 円の減となっている。

- (5) 繰越金の決算額は 14,198,429 円で、前年度と比較すると 148.3%、8,480,732 円の増となっている。
- (6) 諸収入の決算額は 5,815,932 円で、前年度と比較すると 54.1%、6,856,829 円の減となっている。
- (7) 市債の決算額は 82,100,000 円で、前年度と比較すると 23.8%、25,600,000 円の減となっている。

水道使用料の収入未済額は 501,900 円で、前年度比較で 445,760 円の増となっている。

3 歳 出

予算現額 167,037,000 円に対し、支出済額 163,368,304 円、不用額 3,668,696 円で執行率 97.8%となっている。支出済額を前年度と比較すると 32,508,618 円（16.6%）の減であり、執行率では 0.1 ポイント高くなっている。

3 カ年の決算額を比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			増 減 率	
	26 年度	27 年度	28 年度	26	27	28	27	28
施設経営費	207,724,259	169,982,948	132,081,495	91.2	86.8	80.8	-18.2	-22.3
公 債 費	20,036,797	25,875,974	30,714,699	8.8	13.2	18.8	29.1	18.7
諸 支 出 金	-	18,000	572,110	-	0.0	0.4	-	3,078.4
予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
合 計	227,761,056	195,876,922	163,368,304	100.0	100.0	100.0	-14.0	-16.6

- (1) 施設経営費の決算額は 132,081,495 円で、前年度と比較すると 22.3%、37,901,453 円の減である。
- (2) 公債費の決算額は 30,714,699 円で、前年度と比較すると 18.7%、4,838,725 円の増である。

公債費の借入先別償還状況は、次のとおりである。

(単位：件・円)

区 分 借 入 先	元 金		利 子		償還額合計
	件 数	償 還 額	件 数	償 還 額	
財 務 省 東 北 財 務 局	30	15,678,340	38	6,036,351	21,714,691
地方公共団体金融機構	18	1,911,414	18	612,756	2,524,170
(株)秋 田 銀 行	6	6,398,000	6	77,838	6,475,838
計	54	23,987,754	62	6,726,945	30,714,699

大湯財産区特別会計

1 決算の概要

(単位：円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B)－(A)	備 考
歳 入	63,795,000	63,413,015	-381,985	調 定 額 63,413,015 不納欠損額 0 収入未済額 0
歳 出	63,795,000	63,413,015	-381,985	翌年度繰越額 0 不 用 額 381,985

歳入歳出差引額 0 円が本年度実質収支額となる。

決算額等を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	27 年度 (A)	28 年度 (B)	比 較 増 減	
			(B)－(A) (C)	(C)/(A)
歳 入 総 額 (a)	6,593,064	63,413,015	56,819,951	861.8
歳 出 総 額 (b)	6,463,303	63,413,015	56,949,712	881.1
差 引 額 (a)－(b) (c)	129,761	0	-129,761	皆減
翌年度へ繰越すべき財源 (d)	0	0	0	-
実 質 収 支 (c)－(d) (e)	129,761	0	-129,761	皆減
前 年 度 実 質 収 支 (f)	322,930	129,761	-193,169	-59.8
単年度収支 (e)－(f) (g)	-193,169	-129,761	63,408	-32.8
積 立 金 (h)	2,559,000	2,166,000	-393,000	-15.4
起 債 繰 上 償 還 金 (i)	0	0	0	-
積 立 金 取 崩 額 (j)	0	56,627,000	56,627,000	皆増
実 質 単 年 度 収 支 (g)＋(h)＋(i)－(j)	2,365,831	-54,590,761	-56,956,592	-2,407.5

2 歳 入

予算現額 63,795,000 円に対し、調定額・収入済額ともに 63,413,015 円で収入率は 100.0%となっている。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
28 年度	63,795,000	63,413,015	63,413,015	0	0
27 年度	6,596,000	6,593,064	6,593,064	0	0
比 較 増 減	57,199,000	56,819,951	56,819,951	0	0
増 減 率	867.2	861.8	861.8	-	-

平成 28 年度執行率 99.4%（前年度 100.0%）、収入率 100.0%（前年度 100.0%）

3 ヶ年の決算額を比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			増 減 率	
	26 年度	27 年度	28 年度	26	27	28	27	28
使用料及び 手 数 料	486,000	486,000	486,000	6.4	7.4	0.8	0.0	0.0
財 産 収 入	4,221,534	4,223,534	4,554,494	55.9	64.1	7.2	0.0	7.8
繰 越 金	363,646	322,930	129,761	4.8	4.9	0.2	-11.2	-59.8
諸 収 入	2,481,546	1,560,600	1,615,760	32.9	23.7	2.5	-37.1	3.5
繰 入 金	-	-	56,627,000	-	-	89.3	-	皆増
合 計	7,552,726	6,593,064	63,413,015	100.0	100.0	100.0	-12.7	861.8

- (1) 使用料及び手数料の決算額は 486,000 円で、前年度と同額となっている。
- (2) 財産収入の決算額は 4,554,494 円で、前年度と比較すると 7.8%、330,960 円の増となっている。
- (3) 繰越金の決算額は 129,761 円で、前年度と比較すると 59.8%、193,169 円の減となっている。
- (4) 諸収入の決算額は 1,615,760 円で、前年度と比較すると 3.5%、55,160 円の増となっている。
- (5) 繰入金の決算額は 56,627,000 円で、前年度比較で皆増となっている。

3 歳 出

予算現額 63,795,000 円に対し、支出済額 63,413,015 円、不用額 381,985 円で執行率 99.4%となっている。支出済額を前年度と比較すると 56,949,712 円 (881.1%) の増であり、執行率は 1.4 ポイント高くなっている。

3 ヶ年の決算額を比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			増 減 率	
	26 年度	27 年度	28 年度	26	27	28	27	28
総 務 費	1,545,743	1,715,463	2,360,735	21.4	26.5	3.7	11.0	37.6
諸 支 出 金	5,684,053	4,747,840	61,052,280	78.6	73.5	96.3	-16.5	1,185.9
予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
合 計	7,229,796	6,463,303	63,413,015	100.0	100.0	100.0	-10.6	881.1

- (1) 総務費の決算額は 2,360,735 円で、前年度と比較すると 37.6%、645,272 円の増となっている。
- (2) 諸支出金の決算額は 61,052,280 円で、前年度と比較すると 1,185.9%、56,304,440 円の増となっている。

